

2022年12月16日

各 位

会 社 名 株式会社オルトプラス
代 表 者 名 代表取締役 CEO 石 井 武
(コード番号：3672 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長 高橋有理可
(Tel. 050-5306-8453)

(開示事項の経過) 資本業務提携先の異動に関するお知らせ

当社は、2019年9月13日付「資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行に関するお知らせ」(以下「当初開示」)にて、NHN JAPAN 株式会社(以下「NHN JAPAN」)との資本業務提携(以下「本資本業務提携」)についてお知らせしておりましたが、2022年12月16日付で下記のとおり、NHN JAPAN が保有する当社株式の全部について、NHN JAPAN の完全子会社である NHN テコラス株式会社(以下「NHN テコラス」)への譲渡がなされ、資本業務提携先に異動(以下「本異動」)がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 本異動が生じた経緯

当社は、当初開示以降、NHN JAPAN 及び NHN テコラスを含む NHN グループ各社との間で、当社におけるゲームの開発及び運営に必要なサーバー等のインフラの整備構築及び集約により、安定した開発運営体制を確保の上そのコストを最適化してまいりました。また、NHN グループ各社の中でも特に本資本業務提携以前よりゲーム開発運営に係るサーバーやネットワークの構築に於いて協業実績のあった NHN テコラスとの間では、本資本業務提携以降もより緊密且つ幅広く各種協議検討を重ね、新たな業務提携として、2021年9月8日付プレスリリース及び以降の決算説明資料等を通じてお知らせしてまいりました「ゲーム運営コスト最適化サービス」の提供を開始する等、各種シナジーの創出を精力的に推進してまいりました。

そのような中、業界的にも開発運営環境のクラウド活用が進展し、クラウド上における不正アクセスや情報漏えいなど、サイバーセキュリティへの対策の必要性が高まりを見せています。それに加え、当社個社としてもブロックチェーン等の高負荷な開発対象も取り扱うようになったことから、本資本業務提携以降特に注力してきたコスト最適化のみに留まらず、セキュリティ全般の更なる強化と、開発運営からサービス全体に渡る全環境の更なる安定化が新たに求められる状況となり、そこに新たな市場機会を認識するに至っております。

当社と NHN グループ各社は当初より、本資本業務提携を通じて次世代に向けたサーバープラットフォームの開発運営やセキュリティ対策等の BtoC 領域においてもシナジーを創出し、新たな価値を提供することをその方針としております。当該方針を踏まえ、当社は NHN テコラスとの間で、上記の新たな市場機会を活かすべく、AWS 等の主要クラウドのマネージドサービスプロバイダー(MSP)である NHN テコラスの卓越した知見を活用し、セキュリティモニタリングによる情報漏えいや不正アクセスの防止、アプリケーションへのチート・不正行為を対策する「NHN AppGuard」を利用したエンドユーザーのゲーム体験の向上など、新たな協業の検討を進めていく予定です。今般、当該検討に際して、NHN JAPAN より、NHN テコラスが NHN JAPAN の完全子会社であるところ、上記の当社との協業実績等を含む各種シナジーの顕在化や上記の新たな市場機会の活用に必須となる緊密な協力体制等に鑑みて、本資本業務提携先を NHN JAPAN から NHN テコラスへ異動することが相当であろうとの意向が表明され、本異動に至ったものであります。なお、本異動に係る譲渡価額に

つきましては、本日の当社株式終値を基準にNHN JAPAN及びNHN テコラス両社間で合意した額であるとの報告を受けております。

当社とNHN テコラスは、今後も引き続き、本資本業務提携に係る上記方針に則り、ゲーム開発運営事業会社である当社とIT インフラ・ソリューション事業会社であるNHN テコラスのそれぞれ培ってきた知見を持ち寄り、エンドユーザーから開発運営事業会社まで広く享受できる新たな価値を提案し、提供してまいります。

2. 本異動後の資本業務提携先の概要

(1)	名称	NHN テコラス株式会社		
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 白倉章照		
(4)	事業内容	IT インフラ・ソリューション事業		
(5)	資本金	21億円		
(6)	設立年月日	2007年4月2日		
(7)	大株主及び持株比率	NHN JAPAN 株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	本異動により、NHN JAPAN が保有していた当社の普通株式 1,111,100 株（議決権数：11,111 個、総株主の議決権の数に対する割合：6.39%（注））を保有いたします。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社と当該会社との間には業務提携及び業務委託契約等に基づく取引関係があります。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
	純資産(百万円)	2,128	2,520	3,741
	総資産(百万円)	3,258	3,541	5,584
	1株当たり純資産(円)	10,590.40	12,541.96	18,612.91
	売上高(百万円)	5,572	6,224	8,851
	営業利益(百万円)	186	544	1,347
	経常利益(百万円)	181	541	1,340
	当期純利益(百万円)	143	392	1,012
1株当たり当期純利益(円)	714.02	1,951.56	5,039.79	

(注)①異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、異動後の「議決権の数」を、2022年9月30日時点の総議決権数（173,959 個）で除して算出し、小数点第3位を四捨五入しております。

②2022年9月30日現在の発行済株式総数：17,405,198 株

3. 今後の見通し

本異動は、「本異動が生じた経緯」の項に記載のとおり、本資本業務提携先との新たな協業とそれによる価値の提供の検討に際して発生したものであり、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えて

おりますが、現時点では、進行期の業績への具体的な影響等は未定であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに開示いたします。

以 上